

政治学・経済学部門

New York Times が重 視する紛争は何か

大阪大学 法学部 国際公共政策学科 4年

02B20029

栗山拓海（くりやま たくみ）

2024年1月10日

New York Times が重視する紛争は何か

法学部国際公共政策学科 4 年

02B20029

栗山拓海

要約

本研究ではメディアが注目する紛争の特性を、テキスト分析と最小二乗法による回帰分析を通じて明らかにするものだ。これまでメディアの報道の偏りや注目の対象について様々な議論がなされてきたが、ここでは紛争というトピックに限定し報道量を左右する要素を考える。2012年～2013年における New York Times 紙の報道の中から紛争報道を抽出し、当該期間内の国ごとの報道量のデータを作成した。これらのデータと、各国の GDP や貿易量などの経済指標等との相関関係を回帰分析によって分析した。その結果、紛争の死者数が多いほど、New York Times の報道でその紛争が大きく取りあげられやすいことが判明した。

はじめに

武力紛争は世界各地で起きているが、それらが全て等しく報道されているわけではない。Uppsala Conflict Data Program(UCDP)のデータ(Davies, Shawn, Therese, and Magnus, 2023)によると、2022年の間だけで66の国で紛争が起こっていたとされている。しかしそれらすべての国が報道されているわけではない。メディア研究機関 Global News View(GNV)の調査(Global News View, 2022)では、2022年の日本の新聞報道においては、ウクライナをはじめ一部の国しか報道で取り上げられておらず、その注目の偏りが指摘されている。このようなメディアの報道の在り方はメディア・バイアスと呼ばれ、社会科学の分野で研究の対象となってきた。偏りの背景には、その国との外交上の関係や視聴者の関心など様々な要因が指摘されているが、実際には何が報道量を決定しているのだろうか。この研究ではアメリカの報道機関 New York Times 紙の報道を対象に、紛争に関する報道の注目度を決定する要因について計量分析を用いて考える。

先行研究

これまでの紛争関連のメディア研究では主に2つの関係についての議論がなされてきた。メディアが紛争に及ぼす影響を考えるには、1つはメディアの報道が紛争に及ぼす影響についての研究、もう一方はメディアに影響を及ぼす変数についての研究だ。

(1)メディアの報道が紛争に与える影響について

メディアが社会に対して及ぼす影響として頻繁に議論されるのが、CNN effect である。これはアメリカで 24 時間ニュース番組を放映している CNN に由来する、メディアの報道が政治的意思決定や経済行動に及ぼす影響を指すものだ。Piers Robinson 氏の研究 (Robinson 1999) において、特に政府の外交政策についてメディアの報道が大きな影響力を持つことが指摘されている。

それでは紛争というテーマに限るとどのような関係があるだろうか。例えば Miller and Bokemper (2016) では、メディアの過熱した報道が紛争の強度に及ぼす影響を調査し、メディアの注目を浴びている紛争であるほど紛争が激化する可能性が高まると結論づけた。この研究は、紛争に関する報道量とその紛争の強度について計量的に分析したものだ。その背景にはメディアによって生み出される観衆費用の理論がある。メディアの注目度が高まり人々の関心が集まるほど、紛争当事者の配線や弱腰の姿勢が人々の非難を招く可能性が強まる。このような状況を避けるために、紛争当事者はその紛争において強硬な姿勢を貫き、紛争が激化しやすくなるのだ。

また武力紛争に限らず、一方的なテロ攻撃と報道との関係を論じたのが Asal 氏と Hoffman 氏の研究 (Asal, Hoffman 2016) だ。ここでは特定の国家への注目度と、その国家におけるテロ攻撃の間の関係を計量的に分析している。この結果、ある国家に対するメディアの注目度が相対的に低いほど、外国へのテロ攻撃が行われる可能性が高くなることが明らかにされた。自らの威力誇示などの目的のためには、メディアの注目度が高い国に対する攻撃の方が効果的だと考えられるためだ。

またマスメディアの報道に限らず、市民が自由に発信できるソーシャルメディアについての研究 (Zeitzo 2014) では、ソーシャルメディア上の反応と紛争の関係を論じている。この研究ではイスラエル・パレスチナ間の武力衝突を取り上げ、ソーシャルメディアでの発信量を独立変数、紛争の強度を従属変数として両者の相関を分析した。結果、市民がソーシャルメディア上で一方の勢力の支持を表明すると、他方の勢力の攻撃の強度が減少することを明らかにした。

(2)メディアの報道に影響を及ぼす変数について

以上はメディアの注目が紛争に及ぼす影響についての研究である。それではメディアの注目度合いを決定する要素は何であろうか。

メディア研究において著名なのは Johan Galtung and Mari Ruge 氏が 1965 年に提唱した、メディアの注目を集めるニュースの 12 の特性 (Harcup and O'Neill 2001) だ。これは①規模 (Threshold) が大きい②頻度 (Frequency) が高い③否定性 (Negativity) が大きい④意外性 (unexpectedness) が大きい⑤曖昧さ (unambiguity) が小さい、⑥視聴者が関心を持つ人物に関連する⑦視聴者に関連する⑧エリート (Elite nations) に関連する⑨エリート (elite persons) に関連する、⑩ニュースとメディアの方針が合致する (Consonance) ⑪過去の報道と関連する (continuity) ⑫ニュースの多様性を担保できる (Composition)

という 12 の要素を満たす出来事が、メディアの注目を集めやすいとしている。この論文はメディア研究において何度も引用されており、多数の研究者がこの理論を検証する研究を公表してきた。

Brandon Gorman, Charles Seguin (2015) では、政治の分野においてメディアに注目される政治リーダーの特性について論じた。その国の政治リーダーが New York Times 紙において取り上げられた数を従属変数とし、特定期間にその国で起きた紛争や衝突の数、国家の政治的態度など 6 つの独立変数との相関を、線形回帰モデルによって分析した。結果、①国際システムにおける力が強い、②国内で暴力や紛争が起きている、③その国のエリートが自国（アメリカ）に対して注目している、④冷戦時代の枠組みの中で中立の立場を示していた、という 4 つの特性を持つ国家の政治リーダーが、よりメディアの注目を集めやすいことが分かった。

Kenneth T. Andrews and Neal Caren (2010) では、特に市民運動に関する報道に着目し、メディアの注目を浴びる団体の特性について、二項回帰分析を用いて分析した。この調査はノースカロライナ州における地元紙とそこで活動する団体・組織を対象に行われ、Galtung and Ruge (1965) の理論が州内での活動における報道で実際に適応されるのか検証した。その結果、①地理的距離が近い②組織の規模が大きい③組織を使った動員力がある④メディアや政治権力を戦略的に活用する、という 4 つの特性を持つ団体がメディアの注目を集めやすいとした。

以上のように、メディアの報道に影響を及ぼす要因について、政治やその他の社会的領域で議論が進められてきた。しかし紛争という限定的なトピックに関して、メディアの注目を集める要素を計量的に検証したものは多くない。そこで本研究では紛争の当事国の操作可能な地理的・経済的特性を取り上げ、それらの特性と紛争の報道量との関係を調査する。

理論と仮説

本研究では、Galtung and Ruge (1965) の理論を参考に、①紛争当事国の経済規模、②紛争当事国との地理的な距離、③紛争当事国との経済的繋がり、④紛争の犠牲者数、の 4 点が持つ影響を考える。以下で詳細を説明する。

1. 紛争当事国の経済規模

1 つ目の仮説は経済規模が大きい国の紛争ほどメディアで大きく取りあげられるということだ。これは Galtung and Ruge が提唱した「①ニュースの規模が大きい国ほど大きく報じられる」という理論に由来する。経済力が大きい国は、その貿易量や軍事力の大きさに故に、外国との交渉において自国の要求を通しやすい。したがって経済大国の動向は自国の政治・経済的状况を左右する可能性が高く、メディアの注目の的となると考えられる。紛

争報道に関しても同じことが言える。軍事予算とその国の経済規模には正の相関がある (Ådne Cappelen, Nils Petter Gleditsch, Olav Bjerkholt 1 (1984)) と言われており、それに伴って紛争の規模も大きくなる。大規模な紛争になるほど、その周辺国や同盟国も紛争に巻き込まれる可能性が高まり、結果他の国々の関心も強くならざるを得ないと考えられる。

2. 紛争当事国との地理的距離

第二の仮説は、アメリカ合衆国と地理的な距離が近い国ほどメディアで大きく取りあげられるということだ。これは Galtung and Ruge が提唱した「⑦視聴者との関連性が強い出来事ほど報道されやすい」という理論に関連する。Kenneth T. Andrews and Neal Caren (2010) においても「社会的距離」の近さが、報道量を押上げる要因だとされている。これは「個人の間近さ」を表し、具体的には個人の間で共通する人種・出生・社会的地位などを指す。一般的に地理的距離が近いと、その国との民族・文化的な特徴、すなわち「社会的距離」が近い。したがって地理的距離が近い国の出来事は、メディアのより強い関心を集めると考えられる。

3. 紛争当事国との経済的繋がり

第三の仮説は、アメリカ合衆国との貿易額が大きい国ほどメディアで大きく取りあげられるということだ。これは Galtung and Ruge (1965) における「⑦視聴者との関連性が強い出来事ほど報道されやすい」という理論に基づく。貿易額が大きいということは、アメリカの経済がその国との貿易に強く依存していることを示す。そして経済は国民の生活に直結する重要な要素の 1 つだ。戦争により外国からの製品の輸入が滞れば、その製品の価格が高騰し国民の家計を直撃する。この点において紛争当事国とアメリカとの経済的繋がりには報道量に直結する要素であると考えられる。

4. 紛争の犠牲者数

最後の仮説は、紛争の死者数が多いほど、メディアで大きく取りあげられるということだ。これは Galtung and Ruge (1965) における「①規模の大きな出来事ほど報道されやすい」という理論に基づく。紛争の規模を測る指標は様々であるが、その中の 1 つが紛争の死者数である。一般的に経済力・軍事力が大きい国はそれだけ戦闘行為も大規模なものになり、それに伴い紛争の被害も大きくなる。また実際の紛争報道においても、武力衝突による死亡・犠牲者数が強調されて報道されることが多い。この点からメディアは死亡者数が多いものを大規模な紛争と判断し、注目して取り上げていることが予想できる。

リサーチ・デザイン

以上の理論を検証すべく、紛争が起きている国を分析の対象として、2012 年～2013 年にかけての 4 種類の指標と New York Times による紛争報道の割合の間の相関関係を考える。

以上4つの変数と各国の紛争報道の割合との関係を、独立変数を①~④の4つの変数、従属変数を各国の紛争の報道量とした重回帰分析によって明らかにする。以下、それぞれの変数と分析の方法について詳しく説明する。

(1)独立変数について

独立変数については、①当事国の経済規模②当事国との地理的距離③当事国との経済的結びつき④紛争の死者数、という4つの変数を以下のように操作化する。①当事国の経済規模は、各国の当該年度のGDPの値を変数とした。各国のGDPは世界銀行ウェブサイト上(World Bank, 2023)に公開されているデータを用いた。②当事国との地理的關係についてはアメリカ合衆国の首都と、各国の首都との物理的距離を用いた。ここでは有料データベース Knoema のウェブサイト(Knoema, 2011)からダウンロードできるデータを用いた。③経済的結びつきはアメリカ合衆国と当該国の各年度の貿易額を用いた。ここでは World Integrated Data Solution(WITS, 2012)のウェブサイト上からダウンロードできるデータを用いて、アメリカ合衆国の当該国からの輸入額について分析を行った。④の死者数については Upsala Conflict Data Program (UCDP) のデータ(Davies, Shawn, Therese, and Magnus, 2023)から、当該年度の国家で紛争により犠牲になった人数を算出している。

(2)従属変数について

従属変数は、紛争に関する報道のうち、各国家の紛争が報道で取り上げられた割合である。これは New York Times 紙における当該期間の紛争報道の中で、該当する国家の紛争の報道量とそれが全体に占めている割合であるとした。ここでは①「紛争報道」の定義、②「該当する国家の紛争報道」の定義について詳細に説明する。

①「紛争報道」については、Topic Modelling という言語処理手法で、「紛争」というトピックに該当すると判断された記事を「紛争報道」の記事であると定義した。以下その詳細な処理方法である。この処理では Keyword Assisted Topic Modelling (以下 KeyATM)を用いた。KeyATM は文書に含まれる単語(keyword)から、その文書がどのようなトピックに該当するのか分析する手法である。なお本研究では Topic Modelling で処理した際に「紛争」というトピックである確率が 0.6326 以上であるものを「紛争」の記事であると判断した。

また本研究では"military", "conflict", "war", "death", "kill"という5つの単語が、トピック「紛争」に含まれる単語であると仮定した。これらの選出の方法は以下の通りである。まず2022年における New York Times 紙の記事から、明らかに紛争を主題としている記事を100記事抽出した。それら100記事に頻出の単語の中で、特に紛争に関連すると思われる単語を頻度の高い順に抽出し、"military", "conflict", "war", "death", "kill"が選ばれた。これらを紛争に関連するトピックに特有の単語であるとした。

②「該当する国家の紛争報道」については、①で抽出した紛争関連の記事全体の中に現れる国名を数え、その合計と全体に対する割合を考えた。例えば紛争記事全体の中で“India”

という文字列が 100 回、“Israel”が 200 回、“Ukraine”が 200 回登場したとする。この場合、登場回数を合計した India:100, Israel:200, Ukraine:200 というデータと、各国の全体に対する割合、India : 0.2, Israel: 0.4, Ukraine:0.4 というデータを作成し、それぞれに対して分析を行うものとする。

以上のような処理を経て、2012 年～2013 年の 2 年間の 84,520 記事の中から（2012 年 43349 件・2013 年 41071 件）、紛争に関連する 6,203 記事（2012 年 3107 件・2013 年 3096）件を抽出した。以下は 2012 年と 2013 年それぞれのデータにおいて、計上された国名の数を示したグラフである。図 1,2,3 それぞれにおいて、シリアやアフガニスタン、イラク、パキスタン等の国々が多数計上されている。これらの国々ではいずれも 2012 年～2013 年の時期に武力紛争が発生していることから、これらのデータは一定程度実態に即したものになっているといえる。以上のデータを変数として回帰分析を行う。

図 1 国ごとの紛争報道量 (2012 年)

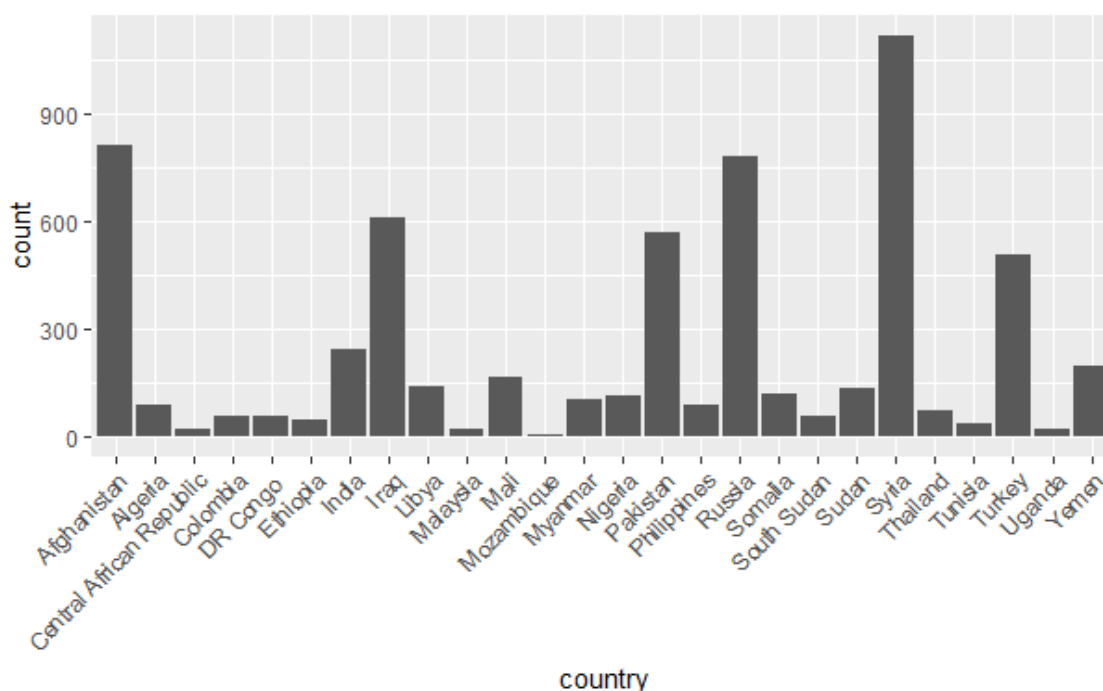


図 2 国ごとの紛争報道量 (2012 年)

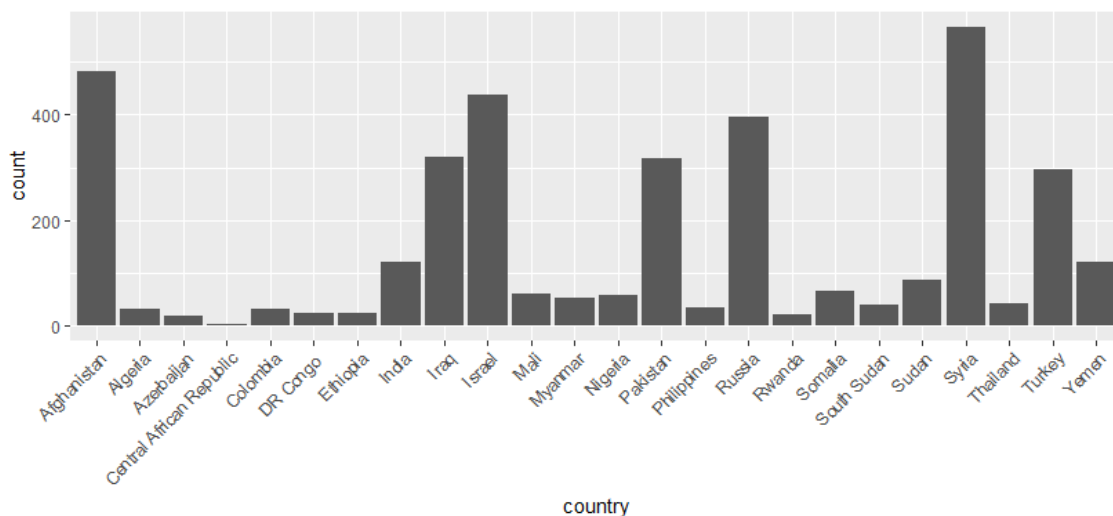
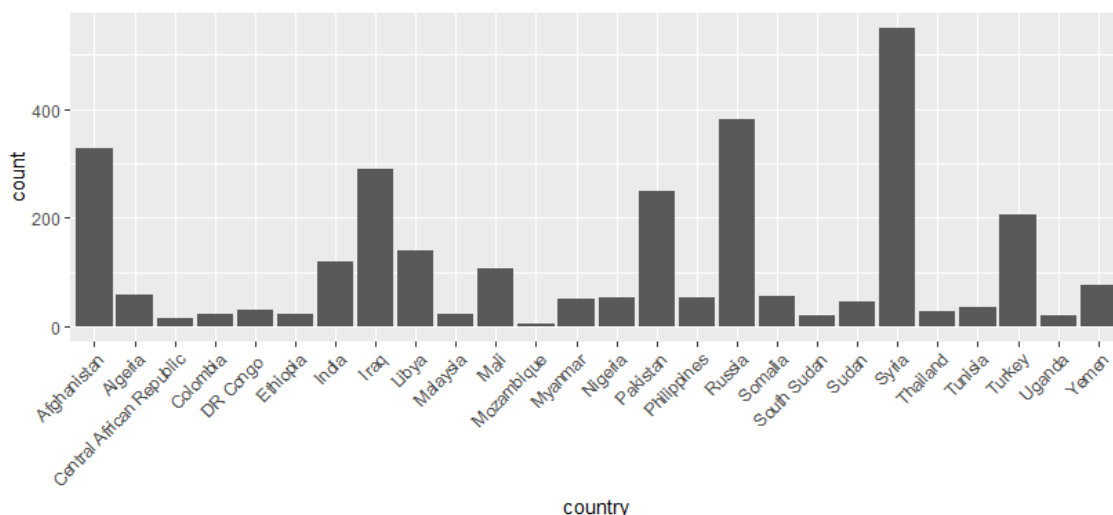


図 3 国ごとの紛争報道量 (2012 年・2013 年)



3. 回帰分析について

以上の独立変数と従属変数を用いて分析を行う。ここでは4つの独立変数の影響を考慮するため一般線形回帰モデルを用いた。分析は①外国の軍が介入した紛争 (Interstate Conflict) ②外国の介入のない国内のみでの紛争 のそれぞれを対象とした2通りのモデルを用いて検証を行った。これは紛争にアメリカが関与している場合、その紛争が New York Times 紙で大きく報道されることが予想されるためだ。例えばイエメンでの紛争やアフガニスタンでの紛争のように、第二の当事国としてアメリカが関与する場合や、アフガニスタンのように多数の政府が関与している場合は、紛争自体がアメリカに与える影響が大きくなることからより注目度が高くなると予想し、独立変数の影響に差が無いか確かめるためである。

本研究の分析では最小二乗法 (OLS) を用いた。これはモデルの推定値と実測値の差の二乗の値を最小化する、つまり推定値を実際のモデルに最も近い形で推定する手法である。また今回の分析では独立変数を対数に変換した上で行った。これは従属変数の値が記事の

数と割合であるのに対し、独立変数である GDP 等の値のスケールが過大で正しく推定値を出すことができない可能性があることからそのスケールを合わせる必要があるためである。加えて今回の検証では各国の人口を制御変数として用いた。これは人口が、独立変数である GDP や貿易額と、従属変数である報道量の両方に影響を及ぼす可能性があり、人口を制御変数として加えなければ、正しい相関が得られない可能性があるためだ。

以上の手法で回帰分析をおこなったところ、結果は以下の通りになった。

結果

本研究では、OLS 推定を用いて、それぞれの独立変数が紛争の報道量に与える影響を推定した。上記の仮説は、紛争が発生した国の経済的規模、地理的な距離、経済的繋がり、紛争の死者数が、紛争の報道量に与える効果を理論化している。

表 1 と表 2 は、各独立変数の 2012 年の紛争の報道量への影響を示し、表 3 と表 4 は 2013 年の紛争の報道量への影響、表 5 は 2012 年と 2013 年のデータを統合し分析した結果を示している。

表 1 及び表 3 が、従属変数が当該年の紛争に関連する記事全体のうち、各紛争国の国名が出現した回数である場合の結果、表 2 及び表 4 が、従属変数が当該年の紛争に関連する記事全体の内、各紛争国の国名の出現回数 / 全紛争国の国名の出現回数、つまり全紛争国のうちの各紛争国の国名の出現した割合である場合の結果を表している。モデル 1 が、外国政府の部隊が関与している国際化された内戦を含んでいるのに対し、モデル 2 では、国際化された紛争は含まず対国内のみの紛争を対象としている。

表 1 の結果から、紛争に関連する死者数 (Log) が 1 増加したとき、その紛争国が NYT で報道される回数が 80.5 回増加する。つまり、紛争に関連する死者数が多い国の紛争ほど、メディアの報道量が多くなる。仮説 4 の結果を支持する。

また、コントロール変数として用いていた人口についても、統計的優位な結果が得られた。表 1 からは、人口 (Log) が 1 増加したとき、紛争国の出現数が 79.8 回減少する可能性があり、紛争が起こった国の人口の大きさが紛争の報道量に負の影響を与えるといえる。

続いて国際的な紛争であるかどうかについての違いについて、大きな差はなかったが国際的でない紛争の方がわずかに紛争の死者数の多さが与える影響が大きかった。表 2 より、従属変数を全ての紛争国のうちの各紛争国の国名の出現した割合にした場合も、大きな差異はなかった。

表 1: 2012 年の被説明変数を国名の登場回数とする分析結果

Dependent variable:		
	count	
	(1)	(2)
LogGDP	28.037 (38.686)	20.673 (69.993)
LogDistance	56.621 (98.225)	68.019 (107.761)
LogImport	6.230 (11.579)	2.564 (17.501)
LogExport	18.220 (26.567)	28.830 (56.884)
Logbattledeaths	80.529*** (15.576)	99.072** (34.466)
LogPopulation	-79.816** (33.101)	-73.983* (38.998)
Constant	-493.340 (1,027.699)	-709.936 (1,196.833)
Observations	24	16
R2	0.651	0.717
Adjusted R2	0.528	0.528
Residual Std. Error	119.636 (df = 17)	123.611 (df = 9)
F Statistic	5.285*** (df = 6; 17)	3.792** (df = 6; 9)

Note: *p<0.1; **p<0.05; ***p<0.01

表 2: 2012 年の被説明変数を紛争があった国名の登場回数の割合とした分析結果

Dependent variable:		
	prop	
	(1)	(2)
logGDP	0.008 (0.011)	0.006 (0.019)
logDistance	0.015 (0.027)	0.019 (0.029)
logImport	0.002 (0.003)	0.001 (0.005)
logExport	0.005 (0.007)	0.008 (0.016)
logbattledeaths	0.022*** (0.004)	0.027** (0.009)
logPopulation	-0.022** (0.009)	-0.020* (0.011)
Constant	-0.135 (0.281)	-0.194 (0.327)
Observations	24	16
R2	0.651	0.717
Adjusted R2	0.528	0.528
Residual Std. Error	0.033 (df = 17)	0.034 (df = 9)
F Statistic	5.285*** (df = 6; 17)	3.792** (df = 6; 9)
Note:	*p<0.1; **p<0.05; ***p<0.01	

表3の結果からは、2013年の紛争の報道については、紛争に関連する死者数（Log）が1増加したとき、紛争国の出現数が58.8回増加する可能性があることが分かった。国際的な紛争でない場合は統計的に有意な結果を示さなかった。2013年も2012年と同様に、紛争に関連死者数が多い程メディアの報道量が増加するという仮説4の結果を支持する。その他の独立変数である、GDP、貿易額、地理的距離については、統計的に有意な結果は得られなかった。

表 3: 2013 年の被説明変数を国名の登場回数とする分析結果

Dependent variable:		
	count	
	(1)	(2)
logGDP	45.629 (37.610)	75.782 (48.850)
logDistance	-24.593 (78.052)	-53.022 (81.730)
logImport	12.522 (17.694)	56.952* (29.317)
logExport	-14.748 (28.787)	-115.945* (59.403)
logbattledeaths	58.887*** (13.620)	33.737 (21.112)
logPopulation	-46.348 (33.847)	-13.963 (38.253)
Constant	-301.499 (873.868)	-423.312 (1,014.172)
Observations	26	18
R2	0.544	0.695
Adjusted R2	0.401	0.528
Residual Std. Error	106.560 (df = 19)	104.085 (df = 11)
F Statistic	3.784** (df = 6; 19)	4.172** (df = 6; 11)

Note: *p<0.1; **p<0.05; ***p<0.01

表 4: 2013 年の被説明変数を紛争があった国名の登場回数の割合とした分析結果

Dependent variable:		
	prop	
	(1)	(2)
logGDP	0.015 (0.013)	0.025 (0.016)
logDistance	-0.008 (0.026)	-0.018 (0.027)
logImport	0.004 (0.006)	0.019* (0.010)
logExport	-0.005 (0.010)	-0.039* (0.020)
logbattledeaths	0.020*** (0.005)	0.011 (0.007)
logPopulation	-0.015 (0.011)	-0.005 (0.013)
Constant	-0.100 (0.291)	-0.141 (0.338)
Observations	26	18
R2	0.544	0.695
Adjusted R2	0.401	0.528
Residual Std. Error	0.035 (df = 19)	0.035 (df = 11)
F Statistic	3.784** (df = 6; 19)	4.172** (df = 6; 11)
Note:	*p<0.1; **p<0.05; ***p<0.01	

最後に 2012 年と 2013 年の報道量に関するデータセットを統合し、2 年分を 1 つのデータセットとしサンプル数を増やして回帰分析を行った結果が表 5 である。

表 5 の結果から、紛争に関連する死者数 (Log) が 1 増加したとき、その紛争国が NYT で報道される回数が 58.9 回増加する。つまりこれまでの結果と同様に、紛争に関連する死者数が多い国の紛争ほど、メディアの報道量が多くなり、仮説 4 の結果を支持する。一方でその他の説明変数に関しては統計的に有意な結果は示さなかった。

表 5: 2012 年と 2013 年のデータを統合した場合の紛争の報道量への影響

	Dependent variable:	
	prop (1)	count (2)
logGDP	0.012 (0.008)	41.590 (25.205)
logDistance	0.003 (0.017)	13.170 (58.323)
logImport	0.002 (0.003)	6.061 (8.796)
logExport	0.001 (0.005)	5.581 (17.847)
logbattledeaths	0.021*** (0.003)	70.060*** (9.593)
logPopulation	-0.019*** (0.007)	-67.536*** (22.197)
Constant	-0.117 (0.187)	-423.329 (627.274)
Observations	50	50
R2	0.580	0.585
Adjusted R2	0.522	0.527
Residual Std. Error (df = 43)	0.032	107.072
F Statistic (df = 6; 43)	9.914***	10.099***

Note: *p<0.1; **p<0.05; ***p<0.01

考察・結論

本研究では、2012 年・2013 年の両方について紛争の死者数と紛争の報道量に、有意な正の相関関係があることが分かった。このことから、多数の死者数が発生する紛争は注目に値する大規模な紛争であると報道機関が判断し、集中的に取り上げる傾向があると考えられる。また本調査で国家の人口と、報道量の間には負の相関があることが判明した。Johan Galtung and Mari Ruge の理論 (Harcup and O'Neill 2001) によれば、①規模 (Threshold) が大きい国はそれだけ大きい出来事が起こりやすく、大きく報道されやすいとされている。この理論に則れば、人口が大きい国はそれだけ国家の規模も大きく、ニュースになりやすい可能性も考えられる。しかしこのような理論とは裏腹に、人口が少ない国ほど報道されるという結果になった。その一方で理論から想定された、経済規模、貿易量、地理的距離の間には有意な関係は見られなかった。このような結果になった背景には以下のような事情があると考えられる。

1つはサンプル数の問題だ。今回の研究では2012年と2013年の2年間のみを対象とした。対象とした記事は2年分合わせて約80,000件であったが、KeyATMで処理した後は約6000件程度のテキストデータしか得られなかった。また分析単位を国家としたことも背景にあると考えられる。回帰分析の処理の際には、2012年には25か国、2013年には27か国のデータのみで限定された。分析単位を紛争が起きている国家とした以上は対象数が少なくなるのは避けられないことだが、分析単位を国家ではなく「紛争」とするなどその他の分析方法とすれば、別の結果が得られた可能性もある。

また国名の数え方も不正確な箇所もあり、改善の余地がある。今回の検証ではすべての記事の中で特定の国名が登場した回数を、その国に対する注目度であるとして分析を行った。しかし記事の中に国名が多く登場したことがその国への注目度が高いことを必ずしも示すとは限らない。ある別の国の紛争を主題に扱っていた記事の中で、関連国として幾度も登場しているに過ぎない可能性もある。また今回は紛争が起きている場所を当事国として扱ったが、必ずしも国の場所と当事国が一致するとは限らない。例えば今回の調査でシリアに関する記事が頻繁に登場したが、シリアの紛争の記事にはアメリカ・ロシア・イラン・イスラエルなど多数の国が登場する。しかしこのカウント方法では、それらの関連国が実態にあった形で反映されていない可能性がある。

以上の点から、紛争の死者数が多いほどその報道量が増えることが考えられる。しかしその他の変数が報道量に及ぼす影響については、検証方法の中に課題もあり今回では明らかにならなかった。今後の研究では改めてデータ収集や処理をさらに改善し、より正確な分析を行うことが必要だろう。

おわりに

今回の調査で、New York Times紙の紛争報道には、犠牲者の多い国の紛争ほど大きく取りあげやすい傾向があることが分かったが、統計処理の段階でいくつかの問題点があった。また対象としたNew York Times紙はあくまでアメリカの報道機関であり、その他の国や地域の報道期間や、他の媒体での報道に必ずしも一般化できるとは限らない。以上の点で、この理論を一般化するには検証方法の修正や追加の調査・検証が必要であるだろう。しかし、本研究は紛争報道のメディア・バイアスの実証研究として、新たな研究の方法を提案した。今回はNew York Timesを対象としたが、本研究の研究方法は他のメディア媒体にも適用可能である。例えば日本の主要新聞である朝日新聞などにも適用が可能であり、各国や各社の紛争報道の特徴を比較することも可能となる。理論の一般化とともに、対象となるメディアをより拡大することにも挑戦したい。

(本文 9,105 文字)

参考文献

1. Global News View, "国際報道に見るロシア・ウクライナ紛争の衝撃" (October 2022)
<https://globalnewsview.org/archives/19697>
2. Davies, Shawn, Therese Pettersson & Magnus Öberg (2023). Organized violence 1989-2022, and the return of conflict between states. *Journal of Peace Research* 60(4).
<https://ucdp.uu.se/downloads/index.html#battlerelated>
3. P Robinson, "The CNN effect: can the news media drive foreign policy?", *Review of International Studies*, Vol. 25, No. 2 (Apr., 1999), pp. 301-309 (9 pages), Published By: Cambridge University Press, p2-3 (<https://www.jstor.org/stable/20097596>)
4. Ross A Miller, Scott E Bokemper "Media coverage and the escalation of militarized interstate disputes, 1992-2001" (2016), *Media, War & Conflict*, August 2016, Vol. 9, No. 2 (August 2016), pp. 162-179 Published by: Sage Publications, Ltd(<https://journals.sagepub.com/doi/10.1177/1750635216648116>), p176
5. Victor Asal, Aaron M. Hoffman "Media effects: Do terrorist organizations launch foreign attacks in response to levels of press freedom or press attention?"(2016), *Conflict Management and Peace Science*, Vol. 33, No. 4 (September 2016), pp. 381-399, p176 (<https://journals.sagepub.com/doi/abs/10.1177/1750635216648116>), p394
6. Thomas Zeitzo, "Does Social Media Influence Conflict? Evidence from the 2012 Gaza Conflict" (2014), *The Journal of Conflict Resolution*, January 2018, Vol. 62, No. 1 (January 2018), pp. 29-63, (<https://www.jstor.org/stable/48597288>) p37
7. Tony Harcup and Deirdre O'Neill, "What is news? Galtung and Ruge revisited", 2001, *JOURNALISM STUDIES*, Vol 2, Issue 1, pp.261-280 (2001), (https://www.researchgate.net/publication/241732323_What_Is_News_Galtung_and_Ruge_Revisited) p.2-3
8. Brandon Gorman, Charles Seguin, "Reporting the International System: Attention to Foreign Leaders in the US News Media, 1950-2008", *Social Forces*, Vol. 94, No. 2 (December 2015), pp. 775-799 (25 pages), (2015) p775
https://www.jstor.org/stable/24754234?searchText=Galtung+and+Ruge&searchUri=%2Faction%2FdoBasicSearch%3FQuery%3DGaltung%2Band%2BRuge&ab_segments=0%2Fbasic_search_gsv2%2Fcontrol&refreqid=fastly-default%3A329e1a30374953b4146607bedeccaec&seq=2
9. Kenneth T. Andrews and Neal Caren, "Making the News: Movement Organizations, Media Attention, and the Public Agenda", (2010), *American Sociological Review*, December 2010, Vol. 75, No. 6 (December 2010), pp. 841-866 (<https://www.jstor.org/stable/25782169>), p841
10. Ådne Cappelen, Nils Petter Gleditsch, Olav Bjerkholt, "Military Spending and Economic Growth in the OECD Countries", *Journal of Peace Research*, Vol. 21, No. 4 (Nov., 1984), pp. 361-373 (13 pages)(<https://www.jstor.org/stable/423749>) p371

11. GDP (current US\$). 2013. The World Bank; [Jan.9, 2024].
<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>
12. United States Trade Summary 2013 Data. (2014). The World Integrated Trade Solution; [Jan.9, 2024].
<https://wits.worldbank.org/CountryProfile/en/Country/USA/Year/2013/Summary>
13. United States Trade Summary 2012 Data. (2013). The World Integrated Trade Solution; [Jan.9, 2024].
<https://wits.worldbank.org/CountryProfile/en/Country/USA/Year/2012/Summary>
14. The Geographical Distance (GeoDist) Database. (31 December 2011). Knoema website; [Jan.9 2024]. <https://knoema.com/CEPGDD2019/the-geographical-distance-geodist-database>